

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 高梁市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,820	9,182	610	14,612

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,256	21,984	272	202	832	36,378	
へき地診療所特別会計	22	21	0	0	-	7	
養護老人ホーム特別会計	249	239	11	11	164	13	
軽費養護老人ホーム特別会計	40	40	0	0	14	19	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	79	67	67	2	37	
農業振興施設事業特別会計	21	16	5	5	-	40	
畑地かんがい事業特別会計	21	19	1	1	-	-	
一般会計等	22,449	22,228	222	152		36,494	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業特別会計	308	299	9	765	-	368	0	法適用
国民健康保険成羽病院事業会計	1,492	1,536	44	2,353	108	18	13	法適用
簡易水道事業会計	1,310	1,304	6	0	452	6,346	5,414	
地域開発事業特別会計	33	811	778	124	2	11	0	
下水道事業特別会計	2,327	2,317	10	0	550	10,145	6,148	
浄化槽事業特別会計	44	41	4	4	3	77	0	
国民健康保険特別会計	4,442	4,265	177	177	399	611	322	
老人保健特別会計	5,843	5,937	93	93	462	-	-	
介護保険特別会計	3,657	3,547	110	110	621	718	264	
特別養護老人ホーム特別会計	251	241	10	10	436	7	0	
公営企業会計等計				3,202		18,301	12,161	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
岡山県広域水道企業団	4,467	6,331	1,864	4,578	1,679	53,362	365	
高梁地域事務組合一般会計	725	697	29	6	-	1,295	1,204	
高梁地域事務組合農業共済会計	266	243	23	23	-	-	-	
岡山市町村総合事務組合一般会計	11,989	11,149	839	839	2,262	-	-	
岡山市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,177	995	182	182	0	-	-	
岡山市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	10	5	6	6	0	-	-	
岡山県後期高齢者医療広域連合	1,242	1,233	9	9	0	-	-	
岡山市町村税整理組合	68	66	2	2	2	-	-	
一部事務組合等計				5,645		54,657	1,569	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
夢ファーム有漢	1	56	46	-	-	-	-	-	
成羽町振興公社	6	136	85	2	-	-	-	-	
成羽町美術振興財団	0	100	100	11	-	-	-	-	
高梁市土地開発公社	0	10	10	-	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			241	13	0	-	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,335	
減債基金		376	
その他充当可能基金		3,614	
充当可能基金計		5,325	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.29	1.04	0.03	12.81	20.00	地域開発事業特別会計		15.7	
連結実質赤字比率		22.95		17.81	40.00	水道事業特別会計		265.3	
実質公債費比率	20.8	20.6	0.2	25.0	35.0	国民健康保険成羽病院事業会計		168.7	
将来負担比率		128.4		350.0		簡易水道事業特別会計		-	
財政力指数	0.309	0.326	0.170			下水道事業特別会計		-	
経常収支比率	95.8	95.5	0.3			浄化槽事業特別会計		39.9	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。